

## 子ども・子育て支援法改正法案について

全国市長会 子ども・子育て検討会議

座長 和光市長 松本 武洋

- (1) 総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る幼児教育・保育の無償化（以下「無償化」）の意義を評価。
- (2) 子どもたちの命を預かる現場では、安全の確保が最優先。無償化に伴う幼児教育・保育の質の確保・向上について、国や都道府県と連携・協力して取り組む所存。
- (3) 2019年10月の施行までの準備期間が非常に短い。条例・規則等の整備、利用者等への周知やシステム改修等のため、早期の法案成立を強く要望。
- (4) 法案成立後、速やかに政省令等を公布し、詳細な制度設計を明示されたい。  
(既に市民や事業者から無償化に関する問い合わせが入る状況)
- (5) 制度設計及び法施行後の運用においては、認可外保育施設の質の確保・向上をはじめとする、無償化に関する様々な課題について、PDCAサイクルを行う「幼児教育の無償化に関する協議の場」での議論を踏まえ、都市自治体の意見を十分に反映されたい。

### 1 これまでの経過について

イ 国は、「新しい経済政策パッケージ」や「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、無償化の実施を閣議決定してきたが、昨年10月まで、財源論を含む制度の全体像について、現場を預かる都市自治体に説明等がない状況であった。

ロ 施行予定日が先行するなか、現場では全体像が見えないことに大きな不安があった。

ハ 予算編成過程において、国と地方の協議が開始。財源論において、地方の意見に配慮されたことは一定の評価をするが、制度の全体像が明らかになったのは、昨年12月末。2019年10月の施行には非常に厳しい時期での決定。

ニ 地方分権の観点からも、政策形成過程において財源論、方法論ともに地方との協議が無かったことは誠に遺憾。今後、地方に関する政策立案の際には十分に地方の意見を尊重し、合意形成のうえで施策を遂行することを強く要望。

### 2 質の確保・向上について

イ 無償化は、質の確保・向上に向けた取組と併せて実施されることが前提と理解。

ロ 今回の無償化の対象範囲には、認可外保育施設等が含まれる。待機児童問題等により、やむを得ず認可外保育施設等を利用している方や子育て世帯間の公平性への配慮を考えれば、致し方のない措置。

ハ 経過措置として、法の施行後5年間、指導監督基準を充たさない施設等でも無償化の対象とする猶予期間を設けることについては、子どもたちの安全確保の観点から、多くの市長から強い懸念の声。

- ニ 全国市長会等からの要望により、経過措置期間内において、市町村が条例により基準を定める場合、対象施設をその基準を充たす施設にできることとする規定が追加。地域の実情に応じて、質の確保・向上を図ることが可能。
- ホ これまで国と地方が進めてきた認可保育施設での受入拡大が目指すべき方向性。経過措置については、法施行後2年後の検討規定が追加。法の全体に係る施行後5年後の検討規定も含め、具体的な達成イメージを持った取組の推進が必要。
- ヘ 認可外保育施設等の質の確保・向上のためには、児童福祉法に基づく都道府県等による指導監督が実効性をもって徹底されることが不可欠。また、認可外保育施設等が速やかに指導監督基準を遵守し、又は認可施設への円滑な移行が図られることが重要であるので、必要かつ十分な支援を要望。
- ト 合わせて、認可外保育施設等の実態を正確に把握し、児童福祉法に基づく届出の適正化を図るとともに、市町村と都道府県が認可外保育施設等の情報を速やかに共有するための仕組みを構築されたい。

### 3 円滑な実施に向けて

- イ 今回の無償化は、利用者の状況により無償化の対象サービスが異なる。国民が理解しやすい資料の作成等により、国において制度の周知徹底を図られたい。
- ロ 都市自治体の事務負担に配慮した制度とするとともに、国においては、幼児教育・保育の関係団体等に対し、円滑な実施に向けた協力等を要請されたい。

### 4 待機児童の解消等について

- イ 無償化に伴う保育需要への影響を見据え、待機児童の解消に向けて、更なる処遇改善や研修の充実等による幅広い保育人材の確保・育成、施設整備費等に対する財政措置を強く要望。
- ロ 在宅で育児をする世帯をはじめ、無償化対象とならない子育て世帯との公平性にも配慮が必要。

### 5 子ども・子育て施策の更なる充実に向けて

- イ 都市自治体は、全ての子どもたちの健やかな育ちを目指し、日夜、子どもたちを中心とした支援策を創意工夫し、その実施にまい進している。
- ロ 無償化のほかにも、児童虐待防止対策や子どもの貧困対策、放課後児童健全育成事業、子どもの医療費に係る助成制度など、重要な子ども・子育て施策を数多く実施している。施策の更なる充実に向けて、国による支援の拡充を要望。

以上